

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	福島県会津若松市
共同提案者名	福島県、一般社団法人AiCTコンソーシアム、公立大学法人会津大学、会津若松卸商団地協同組合、株式会社東邦銀行
対象年度	令和5年度

<総論>

<p>1. 令和5年度における計画の変更箇所について</p> <p>「鶴ヶ城周辺エリア」において、エリアの拡張及び公共施設において、県有施設3カ所（鶴ヶ城周辺エリア2、湊エリア1）の追加を行なった。</p>
--

<p>2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について</p> <p>現時点で変更の予定はないが、事業を進めていく中で、変更の可能性が予測された場合は、速やかに環境省東北地方環境事務所地域脱炭素創生室と協議する。</p>

<p>3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況</p> <p>○ 電力の需要パターンの異なる3エリア（市の中核地、物流・商業施設集積地、住宅の多い農村地）を脱炭素先行地域として設定し、まとめて需給管理することで自給率が向上するよう工夫している点、発電側において蓄電池による低圧への調整や将来的にはオプトインデータとの連携により需給調整を行うことで、インバランスリスクを抑制することにより、幅広いエリアに再エネ発電設備を導入する点は、電力系統の空き容量の不足から接続制限がある状況の中で、安定的に地産地消の再エネを供給するモデルになり得る。</p> <p>→オプトインによるデータの収集を行うための前提となる枠組について、令和5年度において任意団体として「会津エネルギーアライアンス」が設立し、体制構築を行った。データの活用について、事業者において会津大学の研究室と連携し、検討を進めている。</p> <p>○ スマートシティ構想の中で構築されたAiCTの民間企業連合とも連携し、地域での合意形成やアライアンス設立など、地域主体で事業展開を図るスキームが構築できている点を評価。一方、設立予定の「会津エネルギーアライアンス」は、民間事業者・市民から出資を募り、民間主体において持続可能なビジネスモデルを構築することを重視しているとのことだが、2025年度の設定に向けて、再エネ電力の必要量確保、需要・発電データ、蓄電池でエネルギーマネジメントを行い、需給管理できる環境づくりや電力供給価格の見通し等、具体的なロードマップの策定を期待。</p> <p>→ビジネスモデルの整理を行い、需給調整を行う主体であるアグリゲーターとして「会津再生可能エネルギーサービス合同会社」が民間事業者の出資により市内に設立された。今後、他の事業者や市民からの出資募集についても事業の状況に応じて進めていく。このアグリゲーターによる需給調整を行うための枠組として「会津エネルギーアライアンス」を活用する。この「会津エネルギーアライアンス」による計画実現に向けたロードマップを策定していく。</p> <p>○ 「スマートシティ会津若松」のデジタル通貨の知見を活かした、省エネ家電の購入やごみ減量などの脱炭素化に資する行動に対するインセンティブ付与など、モデル性を備えており、使用電力量等のデータと資金の循環を可視化し、行動変容とのつながりを具体的に示していくアプローチは、多くの地域に展開が可能であることを評価。データ活用においては、見える化や省エネ誘導のみにとどまることなく、VPPなど電力システムにおける価値創出や会津地方全域の脱炭素化につながる取組とすることを期待。</p> <p>→デジタル地域通貨の活用により他の領域への発展について、事業者とともに検討を進めている。会津地方全域の脱炭素化に向けて、会津地方の他の自治体とは適宜情報共有を行っている。</p> <p>○ 合意形成については、地域住民や民間事業者には資料送付と説明会を実施中であり、説明会参加者からは計画に賛同を得ている点、また、再エネ発電導入予定量の大きい事業者とは個別に協議を開始し、概ね合意済みであると認識しているが、対象需要家が多いため継続的な合意形成に向けた対応が必要。</p> <p>→令和5年度に設立した「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」により、継続的に合意形成に向けた取組を行っている。</p>

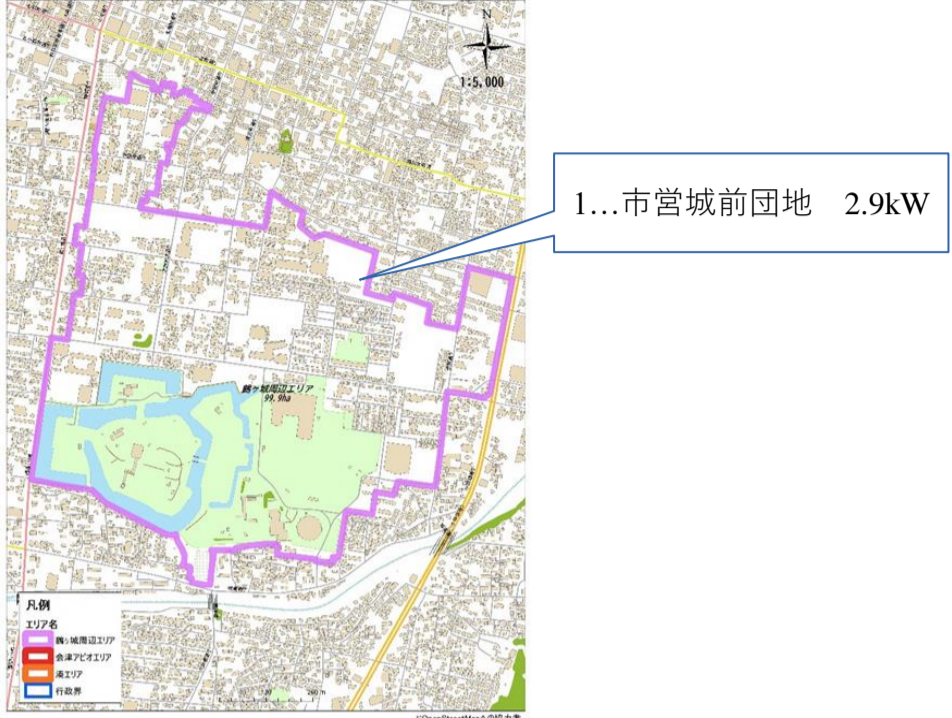
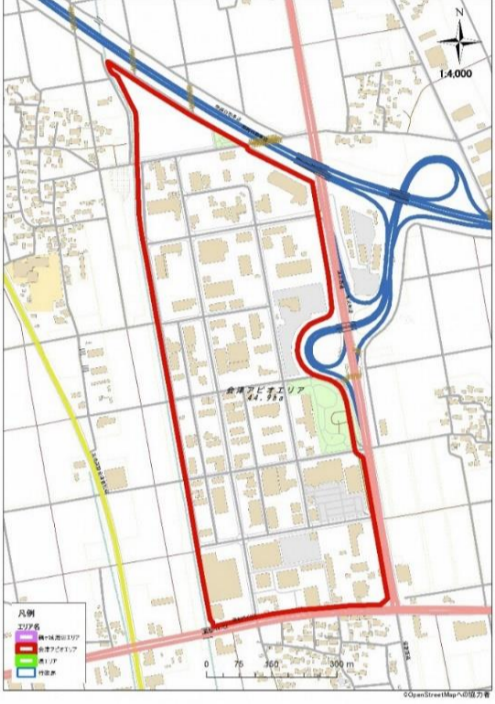

<p>4. その他特記事項</p> <p>特記事項なし。</p>

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
6	市民に対して電力需要・発電量可視化センサー導入	20	14,042	9,361					

地方債の種類	金額(千円)

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄
<p>ア 「鶴ヶ城周辺エリア」</p> 	<p>1...市営城前住宅</p>
<p>イ 「会津アピオエリア」</p> 	<p>導入設備等なし</p>
<p>ウ 「湊エリア」</p> 	<p>導入設備等なし</p>

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{1.1471652}{534,223} (\%) \right) + \left(\frac{0}{0} (\%) \right) \div 46,568,968 (\text{kWh/年}) = 1 (\%)$$

再エネ等の電力供給量 (A) 省エネによる電力削減量 (B) 民生部門の電力需要量 (C)

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅								0		
	その他	1,509	6,657,708	76,231			76,231		35		
民生・業務その他	オフィスビル						0		0		
	商業施設						0		0		
	宿泊施設						0		0		
	その他	617	33,603,171			9,206	9,206		4		
公共	公共施設	40	6,307,425			448,786	448,786		206		
	その他	2	664				0		0		
合計			(C) 46,568,968	76,231	0	457,992	0	(A) 534,223	(B) 0	246	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
13	25								37

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	住宅	1,060戸 (1,509世帯)	D	R4.12月に説明会を実施し、先行地域の8地区の区長らが参加。その後、先行地域の町内会を通じて全世帯に先行地域の取組に関する説明資料を送付し、意見を募ったところ、23の意見提出があり、約9割は好意的な意見だった。R5.2月に20名程の地区住民に説明し、方針について理解いただいた。R5.10月に先行地域内の会場で実施された環境イベントにおいて、先行地域の周知活動を行った。R5.12月には地区の集会に参加して説明を実施。庁内での来年度補助事業案が定まったことから、直近で確定している日程ではR6.1.31、R6.2.7、R6.2.14に先行地域内住民を対象にした説明会を実施した。今後も、HPや町内会、ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークを通じた情報発信と合意形成を進める。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	会津アピオエリア事業者	617棟	B	共同提案者である会津若松卸商団地協同組合を通じて、会津アピオエリア事業者へR5.5月、R5.8月、R5.10月と、複数回説明を実施している合計20社ほどが参加し、好意的な意見をいただいた。この他、14社とはR5.8月に脱炭素先行地域であり、連携協定締結している横浜市に共同で現地視察を実施し、さらに理解を促進した。この他、ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークにより、R5年12月に先行地域内の全ての事業者向け脱炭素先行地域に関する資料を送付し、説明会を実施。また、2月下旬以降、特に事業者が集積するアピオエリアにて個別の説明会を実施した。今後も、HPや町内会、ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークを通じた情報発信と合意形成を進める。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	市役所施設等	40棟	D	合意済み (主だった施設についてはコストの試算や具体的な設計等を進めている。今後、庁内の推進体制「環境管理委員会」を活用し、地球温暖化対策推進実行計画の実施計画にまとめているほか、さらに具体的なアクションプランの策定を進めている)
2	市遊休地	2カ所	A	合意済み (庁内の推進体制「環境管理委員会」を活用し、さらに具体的なアクションプランの策定を進めている)

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①：住宅への太陽光・蓄電池の導入促進

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	-	住民への説明及び事業者同士のマッチングを実施。	・住民への説明及び事業者同士のマッチングを実施。 ・事業者と連携し、着実に事業実施を進める。					市独自補助での対応を検討する。		
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	5	25	35	45	50		
		累計	-	-	5	30	65	110	160		
状況	工程	-	住民への説明及び事業者同士のマッチングを実施。								
	実績 (単位:件)	単年度	-	-							
		累計	-	-							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度より導入予定。 ・「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」において、住民への説明会（3回）及び事業者同士のマッチングを実施した。
------------	---

■取組②：民地におけるオフサイトPPA導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	候補地の選定・合意形成、設計を進める。	・事業の円滑な実施を行う。 ・翌年度における事業候補地の選定・合意形成、設計を進める。	事業の円滑な実施を行う。	-	-	-	-	-
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	10	15	-	-	-	-
		累計	-	-	10	25	-	-	-	-
状況	工程	-	候補地の選定・合意形成、設計を進めた。							
	実績 (単位:件)	単年度	-	-						
		累計	-	-						

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度より導入予定。 ・事業者と連携し、候補地の選定・合意形成、設計を進めた。 ・公共施設における電力契約について整理を進めた。
------------	---

■取組③：民間施設や公共施設におけるオンサイトPPA導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	・導入民間事業者との合意形成を進める。 ・公共施設における詳細設計を進める。	・事業の円滑な実施を行う。 ・導入民間事業者との合意形成を進める。 ・公共施設における詳細設計を進める。				事業の円滑な実施を行う。		
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	3	32	30	23	7	
		累計	-	-	3	35	65	88	95	
状況	工程	-	・導入民間事業者との合意形成を進めた。 ・公共施設における詳細設計を進めた。							
	実績 (単位:件)	単年度	-	-						
		累計	-	-						

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度より導入予定。 ・「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」において、説明会を実施するなどして、導入予定の民間事業者との間の合意形成をより深めた。 ・公共施設における詳細な設計を進めた。公共施設における電力契約について整理を進めた。
------------	--

■取組④：市未利用地におけるオフサイトPPA導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	・導入民間事業者との合意形成を進める。 ・公共施設における詳細設計を進める。					事業の円滑な実施を行う。		
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	2				1	
		累計	-	-	2			3		
状況	工程	-	候補地の選定・合意形成、設計を進めた。							
	実績 (単位:件)	単年度	-	-						
		累計	-	-						

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度より導入予定。 ・公共施設における詳細な設計を進めた。公共施設における電力契約について整理を進めた。
------------	---

■取組⑤：農業用水路における小水力発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	実施設計を行う。	建設準備を行う。	運転開始を行う。					
	目標値 (単位:件)									
	単年度	-	-							
	累計	-	-							
状況	工程	-	実施設計を行う。							
	実績 (単位:件)	-	-							
	単年度	-	-							
	累計	-	-							

令和5年度の取組概況	施工予定事業者において実施設計を行った。
------------	----------------------

【省エネに係るもの】

■取組⑥：（デジタル事業）市民への電力需要・発電量可視化センサー配布

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	サービスの提供を開始する。 センサーの設置を行い、併せて省エネ行動を促す。	センサーの設置を行い、併せて省エネ行動を促す。						
	目標値 (単位:件)									
	単年度	-	50	100	150					
	累計	-	50	150	300					
状況	工程	-	サービスの提供を開始した。 市の補助や環境関連イベントにおいてサービスの周知を行い、センサーの設置を行った。							
	実績 (単位:件)	-	20							
	単年度	-	20							
	累計	-	20							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	-	6.21							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> 「会津ゼロカーボン倶楽部」のサービスを提供開始し、市民への電力需要や発電量の可視化センサーの設置を行い、併せて省エネ行動を促した。 市単費の補助事業に合わせた紹介や、広報、ホームページ、環境関連のイベントにおいて周知に取り組んだ。
------------	--

■取組⑦⑨：公共施設や民間施設における省エネ改修（LED化）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	導入民間事業者との合意形成を進める。 公共施設における詳細設計を進める。	事業の円滑な実施を行う。 導入民間事業者との合意形成を進める。 公共施設における詳細設計を進める。				事業の円滑な実施を行う。		
	目標値 (単位:件)									
	単年度	-	-	5,610	3,507	3,507	3,507	3,140		
	累計	-	-	5,610	9,117	12,624	16,131	19,271		
状況	工程	-	導入民間事業者との合意形成を進めた。 公共施設における詳細設計を進めた。							
	実績 (単位:件)	-	-							
	単年度	-	-							
	累計	-	-							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	-	-							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度より随時導入予定。 「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」において、説明会を実施するなどして、導入予定の民間事業者との間の合意形成をより深めた。 公共施設における詳細な設計を進めた。
------------	--

■取組⑦⑨ 公共施設や民間施設における省エネ改修（空調）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	導入民間事業者との合意形成を進める。 公共施設における検討を進める。	導入民間事業者との合意形成を進める。 公共施設における詳細設計を進める。			事業の円滑な実施を行う。			
	目標値 (単位:件)									
	単年度	-	-	3	2	1	2			
	累計	-	-	3	5	6	8			
状況	工程	-	導入民間事業者との合意形成を進めた。 公共施設における検討を進めた。							
	実績 (単位:件)	-	-							
	単年度	-	-							
	累計	-	-							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	-	-							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度より導入予定。 「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」において、説明会を実施するなどして、導入予定の民間事業者との間の合意形成をより深めた。 市の公共施設における空調改修に向けて、改修後のフロン排出抑制法対応も見据えたデータベースの構築等、検討を進めた。
------------	--

■取組⑦⑨ 公共施設や民間施設における可視化センサーの設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	・導入民間事業者との合意形成を進める。 ・公共施設における検討を進める。	・事業の円滑な実施を行う。 ・導入民間事業者との合意形成を進める。 ・公共施設における詳細設計を進める。				事業の円滑な実施を行う。		
	目標値 (単位:件)									
	単年度	-	0	6	3	7	5	4		
	累計	-	0	6	9	16	21	25		
状況	工程	-	・試行的に公共施設1施設において導入を行い、民間・公共施設における検討を進めた。 ・導入民間事業者との合意形成を進めた。							
	実績 (単位:件)									
	単年度	-	1							
	累計	-	1							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)									
	累計	-	-							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・試行的に公共施設1施設において導入を行い、システムについて改善を施すなど、民間・公共施設における導入に向けた検討を進めた。 ・「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」において、説明会を実施するなどして、導入予定の民間事業者との間の合意形成をより深めた。
------------	---

■取組⑧⑩ 公共施設や民間施設におけるEVを活用したエネルギー管理システムの導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	・導入民間事業者との合意形成を進める。 ・公共施設における検討を進める。	・事業の円滑な実施を行う。 ・導入民間事業者との合意形成を進める。 ・公共施設における詳細設計を進める。				事業の円滑な実施を行う。		
	目標値 (単位:件)									
	単年度	-	-	2	3	3	5	4		
	累計	-	-	2	5	8	13	17		
状況	工程	-	・導入民間事業者との合意形成を進める。 ・公共施設における検討を進めた。							
	実績 (単位:件)									
	単年度	-	-							
	累計	-	-							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)									
	累計	-	-							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度より導入予定。 ・「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」において、説明会を実施するなどして、導入予定の民間事業者との間の合意形成をより深めた。 ・公共施設における詳細な設計を進めるとともに、まずは、エネルギー管理システムにも活用できる公用車のEV化を整理した。
------------	--

■取組⑩：（市独自事業）「ゼロカーボンシティ会津若松推進協議会」の設立と協議

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	設立と協議の実施	協議の実施						
	目標値 (単位:件)									
	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
状況	工程	-	・ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークを設立した。 ・同ネットワークによる協議を実施した。							
	実績 (単位:件)									
	単年度	-	-							
	累計	-	-							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)									
	累計	-	-							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・名称を改め「ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク」としてR5.8月に設立。 ・ネットワーク内に脱炭素先行地域委員会を設立し、市民・事業者との合意形成・マッチング活動を行った。
------------	--

■取組⑪：（市独自事業）「会津エネルギーアライアンス」の設立

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	-	蓄電池やEMSの整備	「会津エネルギーアライアンス」の設立と地域の再エネの集約・提供					
	目標値 (単位:件)									
	単年度	-	-	-	2	-	1	-	-	-
	累計	-	-	-	2	-	3	-	-	-
状況	工程	-	アライアンスの設立							
	実績 (単位:件)									
	単年度	-	1							
	累計	-	1							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)									
	累計	-	-							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・アグリゲーションを行う地域法人が設立。 ・デジタルを活用したアグリゲーションを行うためのデータの活用について、会津エネルギーアライアンスが設立
------------	---

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑫：(CEV補助活用)EV導入推進

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	-	市単費補助による先行地域への導入推進	市単費補助による先行地域への導入推進 ・市単費補助による先行地域への導入推進 ・CEV補助活用による公用車としての導入 ・CEV補助活用によるエネマネツールとしての導入			市単費補助による先行地域への導入推進 ・市単費補助による先行地域への導入推進 ・CEV補助活用によるエネマネツールとしての導入		市単費補助による先行地域への導入推進		
	目標値 (単位:件)	単年度	-	3	13	11	19	19	19	3	
		累計	-	3	16	27	46	65	84	87	
状況	工程	-	市単費補助による先行地域への導入推進								
	実績 (単位:件)	単年度	-	0							
		累計	-	0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-							

令和5年度の取組概況
・市の単費補助事業を実施したが、市単費事業においては脱炭素先行地域内における導入はなかった。一方で、他の国の支援制度による導入は行われた。

■取組⑬：デジタルを活用した市民の行動変容

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	-	事業者等との協議	インセンティブ付与による市民の行動変容推進 ・データの収集・分析・施策やビジネスへの反映					
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-
状況	工程	-	-							
	実績 (単位:件)	単年度	-	-						
		累計	-	-						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-						

令和5年度の取組概況
・令和6年度は事業者等との協議予定。

■取組⑭：認証制度事業者の行動変容

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	事業者等の協議	認証制度の構築 ・データの収集・分析・施策やビジネスへの反映						
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-
状況	工程	-	事業者等の協議の上、認証制度を構築							
	実績 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度の取組概況
ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークの「パートナー団体」として、認証制度を構築。

■取組⑮：地域間連携

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	-	連携協定に基づく相互交流、知見共有等	地域で余剰となる再エネの提供による全国への貢献 ・連携協定に基づく相互交流、知見共有等 ・双方の地域脱炭素の取組の共有や連携を深める理解促進イベントの開催						
	目標値 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-
状況	工程	-	地域で余剰となる再エネの提供による全国への貢献 ・連携協定に基づく相互交流、知見共有等							
	実績 (単位:件)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度の取組概況
・横浜市・京都市に対して再エネ供給を行っている。その利益の一部が市に還元されている。
・共同提案者である会津若松卸商団地組合とともに横浜市を訪問し、現地視察した。SDGsについて本市及び横浜市の高校生で学ぶ交流事業を実施した。

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	100,400,051	128,062,107	167,938,848	134,629,607	118,696,821	105,866,054	100,400,051	100,400,174
	累計	-	100,400,051	228,462,158	396,401,006	531,030,613	649,727,434	855,993,540	855,993,540	956,393,714
実績	単年度	-	10,971,420							
	累計	-	10,971,420							

<個別KPI>

■指標：人口の社会動態（1月～12月までを対象とする。数値は減少数（人）。計画当初にマイナス576人であるものを令和12年度にゼロする）。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-448	-384	-320	-256	-192	-128	-64	0
	累計	-	-448	-384	-320	-256	-192	-128	-64	0
実績	単年度	-	-323							
	累計	-	-323							

令和5年度の実績詳細	昨年度と比較して転入者が3,176人→3,340人に増加した一方、転出者は3,752人→3,663人に減少し、結果として目標値を上回る社会動態の改善となった。
------------	---

■指標：市内全産業の付加価値額（億円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	累計	-	4,719.75	4,720.50	4,721.25	4,722.00	4,722.75	4,723.50	4,724.25	4,725.00
実績	単年度	-	算定中							
	累計	-	算定中							

令和5年度の実績詳細	付加価値額の算定に必要な資料（地域経済循環分析用データ）の関係上、令和5年度実績値は算定が未了。
------------	--

■指標：市内において発電・消費された再生エネルギーの量

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	4,615,763	5,962,691	7,904,379	6,282,477	5,506,674	4,881,915	4,615,763	4,615,763
	累計	-	8,337,516	14,300,206	22,204,585	28,487,062	33,993,736	38,875,651	43,491,413	48,107,176
実績	単年度	-	2,521,809							
	累計	-	6,243,562							

令和5年度の実績詳細	市独自補助事業によって戸建住宅での太陽光発電設備の導入が進んだほか、市公共施設の屋根における導入があった。また、市公共施設や一部民間施設において市産再生エネルギー100%メニューへの切り替えが行われた。
------------	---

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	コネクテナジー（会津電力関係会社）等	週に一回の頻度でミーティングを行い事業検討を深めている。令和6年度からの実施に向けて、共同提案者であるAICTコンソーシアムに参画する事業者と調整を行っている。交付金を活用した事業に応募する事業者として、新たに会津アピオエリアを所在地とするPPA事業者が設立された。一般送配電事業者との系統接続について調整済み。	令和6年度において市において公募を行い、事業者を選定する。事業地周辺の住民との理解が重要であることから、事業のメリットについて具体的に示し、丁寧に進めていく。	-
小売電気事業	東北電力・バンブーパワートレーディング等	週に一回の頻度でミーティングを行い事業検討を深めている。本市の環境配慮契約方針についても協議を行っており、今年度内に策定する。	市内の再生電力については、環境配慮契約方針を年度内に策定し、先行地域内公共施設をすべて再生電力に切り替えていく。先行地域内民間施設への再生電力の供給について、会津エネルギーアライアンスにおいて協議を進めていく。	-
アグリゲーター	会津再生可能エネルギーサービス合同会社等	週に一回の頻度でミーティングを行い事業検討を深めている。新たに令和5年度において、鶴ヶ城周辺エリアを所在地とするアグリゲーターが設立された。また、デジタルを活用したアグリゲーションを行うためのデータの活用について、会津エネルギーアライアンスを設立され、市が幹事団体として参画した。	そのビジョンやスキームがやや専門的であることから、分かりやすい説明を行っていき、会津エネルギーアライアンスに参画するエネルギーに関連する事業者や需要家を増やしていく。	-
送配電事業	東北電力ネットワーク	PPA事業において、案件形成の段階から送配電事業者の観点から助言・相談を行っており、系統接続について調整済み。	現時点で特に課題は見られないが、今後も密接に事業について情報共有を行っていき、円滑な事業実施に努める。	-

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
環境管理委員会	本市市内の推進体制として、部局長級以上で構成される「環境管理委員会」により進捗管理、検討を行う。この「環境管理委員会」には、関係所属長で構成する「幹事会」、関係所属の担当職員による「担当者会議」が含まれている。	令和5年度においては延べ9回実施。公共施設の再生メニューの電力調達に関して一部施設で切り替えを行い、また、環境配慮契約方針の策定について協議を進めた。PPAによる未利用地活用について、契約や事業者選定などの具体的な検討を進めた。なお、令和5年度において、より実行性のある組織体制とする観点から、環境管理委員会委員長をこれまでの副市長に代えて市長とする改正を行った。
ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワーク	市民・事業者・行政の協働による脱炭素を目指す枠組であるゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークにおいて、脱炭素先行地域における事業の進捗状況の確認、市内他地域への展開などを協議・推進していく。このネットワークには脱炭素先行地域について特に市民や事業者との合意形成やマッチングを行う「脱炭素先行地域委員会」が含まれている。	令和5年8月にネットワークを発足、令和5年9月に脱炭素先行地域委員会を設置。先行地域内の市民や事業者への説明会を4回実施。総会を2回実施。このほか、事業推進における事業者・団体間のマッチングを個別に5件実施した。本市脱炭素先行地域の事業内容が複雑で分かりづらいためとの意見をいただいていることから、わかりやすい情報発信に努める。

<他地域への展開に関する取組>

(市内脱炭素先行地域外に対して)ゼロカーボンシティ会津若松推進ネットワークや啓発イベント「環境フェスタ」等を通じて脱炭素先行地域の取組について情報発信や市民と事業者または事業者同士のマッチングを行っている。(市外に対して)複数の自治体や事業者からの視察(延べ61名)等、東北地方の市で構成される東北都市環境問題対策協議会や、福島県内の自治体等で構成されるふくしまカーボンニュートラル実現会議において、本市スマートシティ・脱炭素の取組について共有、横展開を図っている。また、会津エネルギーアライアンスを軸として、民間事業者においても他地域での事業展開を進めているところ。
--

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務事業編	○	改定済(令和4年2月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
区域施策編	○	改定済(令和6年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
促進区域の設定		設定済(○年○月)	○	検討中(令和6年度以降設定)
				設定予定なし

(以下に詳細を記載してください。)

【事務事業編】

計画期間	令和3(2021)年度から令和12(2030)年度までの10年間
削減目標	令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で50%削減
取組概要	市有建築物の脱炭素化、照明LED化、太陽光発電設備の導入、公用車の電動化、再生可能エネルギー電力の導入等

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	令和12(2030)年度に9,045,636kg-CO2とする。
太陽光発電設備を設置	令和12(2030)年度には、設置可能な建築物(敷地を含む。)の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定している新築事業については、原則ZEB Oriented以上とし、令和12(2030)年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	令和12(2030)年度までに使用する公用車のうち、代替可能なものを全て電動車とすることを目指す。
LED照明の導入	既存設備を含めた公共施設全体のLED照明の導入割合を、令和12(2030)年度までに100%とすることを目指す。
再生可能エネルギー電力の調達	令和12(2030)年度までに、市の調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指す。

【区域施策編】

計画期間	2024(令和6)年度から2030(令和12)年度までの7年間
削減目標	令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で50%削減
取組概要	省エネルギー・電化の推進、再生可能エネルギーの地産地消の推進、3R+Renewableの推進、温室効果ガス吸収源対策等の推進

施策分類	目標値
再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの供給を令和12(2030)年度に8,472.1TJとする(R元(2019)年度時点で7,387.3TJ)。目標値使用電力のうち地産地消エネルギー(地域産再生可能エネルギーの使用)の割合を令和12(2030)年度に11.6%とする(R元(2019)年度時点で1.6%)。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	一次エネルギー需要量を令和12(2030)年度に7,745.4TJとする(R元(2019)年度時点で11,706.3TJ)。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の考え方や基準に基づき、適切な区域への立地や、地域と合意形成が図られ地域課題の解決に繋がるような再生可能エネルギー発電事業を推進するものと定め、また、今後、このような考え方を踏まえた、本市における「地域脱炭素化促進事業」の要件である促進区域の設定を検討するものと区域施策編に記載している。 ・再生可能エネルギーに関する市民の様々な意見があることを踏まえて、慎重に検討していく。

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄
<p>ア 「鶴ヶ城周辺エリア」</p>   <p>1...市宮城前団地 2.9kW</p>	<p>1...市宮城前住宅</p>
<p>イ 「会津アピオエリア」</p> 	<p>導入設備等なし</p>
<p>ウ 「湊エリア」</p> 	<p>導入設備等なし</p>